

地球温暖化・エネルギー政策に関する アンケート報告書

対象：参議院議員選挙立候補予定者
及び
主要政党

実施：2001年5月16日～6月18日

報告書発表：2001年6月21日

参加団体

「自然エネルギー促進法」推進ネットワーク、気候ネットワーク、ネットワーク『地球村』、「環境・持続社会」研究センター(JACSES)、A SEED JAPAN、地球の友ジャパン、地球環境と大気汚染を考える全国市民会議(CASA)、グリーンピースジャパン、世界自然保護基金日本委員会(WWFJ)、北海道グリーンファンド、青森アップル会、みやぎ・環境とくらしネットワーク(MELON)、東北都市環境研究グループ、自然エネルギーを考える会・群馬、エコウォッチちば、足元から地球温暖化を考える市民ネット・えどがわ、ソフトエネルギープロジェクト、「ストップ・ザ・温暖化」静岡県民ネットワーク、地球温暖化防止石川連絡会(エコ連石川)、デポネット三重、やまなしエコネットワーク、滋賀県環境生活協同組合、北山の自然と文化をまもる会、(財)公害地域再生センター(あおぞら財団)、熊野環境会議、岡山エネルギーの未来を考える会、楽共本舗、島根くらしといのちのネットワーク、UIクラブ、気候ネットワーク高知、吸収源調査グループ、西日本リサイクル運動市民の会、地球環境を考える会(中津)、環境ネットワークくまもと、地球環境フォーラム鹿児島、ネットワーク『地球村』(こおりやま、こが、のぎ、うらわ、たかおか、にいがた、ながの、とよた、ぎふ、奈良・生駒、とっとり、佐賀、ながさき、まつしま)

問い合わせ先

「自然エネルギー促進法」 推進ネットワーク	気候ネットワーク 東京事務所	ネットワーク『地球村』
〒160-0004 東京都新宿区四谷 1-21 戸田ビル4F TEL: 03-5366-1186 FAX: 03-3358-5359 E-mail: gen@jca.apc.org http://www.jca.apc.org/~gen/	〒102-0083 東京都千代田区麹町 2-7-3 西川ビル2F TEL: 03-3263-9210 FAX: 03-3263-9463 E-mail: kikitko@jca.apc.org http://www.jca.apc.org/kikonet/	〒530-0027 大阪市北区堂山町 1-5 大阪合同ビル301 TEL: 06-6311-0309 FAX: 06-6311-0321 E-mail: office@chikyumura.org http://www.chikyumura.org

目 次

1 . はじめに	2
1.1 アンケートの目的	2
1.2 アンケートの実施	2
1.2.1 参議院議員選挙立候補予定者へのアンケート	2
1.2.2 主要政党へのアンケート	2
1.3 アンケートの内容	2
1.4 アンケート依頼書	3
1.5 アンケート回答用紙	4
2 . アンケートの回答状況	5
2.1 アンケート実施候補者数と回答状況	5
表 2-1 アンケート実施候補者数と回答状況	5
2.2 アンケート実施比例代表候補者一覧	5
2.3 アンケート実施選挙区候補者一覧	5
2.4 政党別アンケート実施候補者数と回答状況	5
グラフ 2-1 政党別立候補予定者回答率	5
3 . アンケートの回答内容	
3.1 比例代表候補者	6
3.2 選挙区候補者	6
3.3 主要政党	6
4 . 回答結果の分析	6
4.1 設問別分析	6
4.1.1 設問別選択肢回答数と比率	6
表 4-1 設問別回答選択肢数	6
グラフ 4-1 設問別回答選択肢の比率	6
4.1.2 設問別回答概要	
4.2 政党別分析	7
グラフ 4-2 政党別回答選択肢の比率	8
表 4-3 政党別回答集計	9
末尾添付	
表 2-4 アンケート実施候補者一覧（比例代表）	10
表 2-5 アンケート実施候補者一覧（選挙区）	11
表 2-6 政党別アンケート実施候補者数と回答状況	15
別添資料	
別添資料-1：比例代表立候補予定者の回答	
別添資料-2：選挙区立候補予定者の回答	
別添資料-3：主要政党の回答	

1. はじめに

1.1 アンケートの目的

気候変動・エネルギー分野で活動する NGO は、共同で、7 月下旬に実施される参議院議員選挙において比例代表及び選挙区で立候補を予定している方々、及び主要 11 政党を対象に、地球温暖化・エネルギー政策に関するアンケート調査を実施した。

地球温暖化問題は、地球上にすむ全ての生物に大きな影響を与える深刻な環境問題である。1997 年に京都で開催された「国際気候変動枠組み条約第 3 回締約国会議」(COP3)では、京都議定書が採択され、先進工業国に対して、地球温暖化防止について、一層の努力を行うことが国際的に約束された。しかし、米国のブッシュ政権は京都議定書を前提とした国際交渉からの「離脱」を表明し、京都議定書の発効が危ぶまれている。日本国内でも温室効果ガスの削減は進んでいない。

わたしたちは、地球温暖化防止を実現し、その他の環境対策も進めていくためには、自然エネルギーや省エネルギーの促進、法律や予算などの政策も変えていくことが重要だと考えている。その意味から、今回の参議院議員選挙は、これらの施策を含めて、今後の日本の地球温暖化防止対策に大変大きな影響を及ぼす重要なものだと認識している。

地球温暖化問題は、広くさまざまな施策を必要とする問題であり、候補者の方々や各政党がどのような公約を掲げているのか、なかなか一般の有権者にはわかりにくい側面がある。そこで、選挙に関する有権者の関心を高め、選挙に際して広く選択肢を提示するために、地球温暖化問題に関する候補者の方々及び主要政党のご意見をお聞きしたいと考え、今回このようなアンケートを実施した。

1.2 アンケートの実施

1.2.1 参議院議員選挙立候補予定者へのアンケート

5 月 16 日の時点で立候補を表明しており、連絡先のわかる参議院議員選挙立候補予定者に 5 月 16 ~17 日にアンケートを送付し、5 月下旬から 6 月初旬にかけて各団体の協力を得て集計作業を行い、報告書としてとりまとめた。

選挙区のアンケートについては全国の協力団体が実施し、比例代表のアンケートに関しては、「自然エネルギー促進法」推進ネットワーク、ネットワーク『地球村』、気候ネットワーク、北海道グリーンファンド、「環境・持続社会」研究センター、A SEED JAPAN が分担して実施した。

1.2.2 主要政党へのアンケート

自民、民主、公明、共産、社民、自由、保守、自由連合、さきがけ、第二院クラブ、新社会の 11 政党に対しても立候補予定者と同じ内容のアンケート調査を 6 月 12 日~18 日に「自然エネルギー促進法」推進ネットワーク、ネットワーク『地球村』、気候ネットワークが実施した。

アンケートの実施結果については 別添資料-3：主要政党の回答 に示す。

1.3 アンケートの内容

立候補予定者と政党へのアンケートは同一内容であり、地球温暖化・エネルギー政策に関する 5 つの質問を設け、それぞれの質問に対し事前に用意した 3 つの回答の中から 1 つを選択するようになっている。次ページに立候補予定者に送付した依頼書及び回答用紙を示す。

1.4 アンケート依頼書

環境の世紀へ、変えよう！国政キャンペーン 「地球温暖化・エネルギー政策に関するアンケート調査」

参議院議員選挙立候補予定者の皆様

「自然エネルギー促進法」推進ネットワーク（GEN） 気候ネットワーク、ネットワーク『地球村』
「環境・持続社会」研究センター（JACES） A SEED JAPAN、地球の友ジャパン
地球環境と大気汚染を考える全国市民会議（CASA） グリーンピースジャパン
世界自然保護基金日本委員会（WWFJ）

選挙区調査実施団体：北海道グリーンファンド、青森アップル会、みやぎ・環境とくらしネットワーク、東北都市環境研究グループ、自然エネルギーを考える会・群馬、エコウォッチちば、足元から地球温暖化を考える市民ネット・えどがわ、ソフトエネルギープロジェクト、「ストップ・ザ・温暖化」静岡県民ネットワーク、地球温暖化防止石川連絡会（エコ連石川）、デボネット三重、やまなしエコネットワーク、滋賀県環境生活協同組合、北山の自然と文化をまもる会、（財）公害地域再生センター（あおぞら財団）、熊野環境会議、岡山エネルギーの未来を考える会、楽共本舗、島根くらしといのちのネットワーク UI クラブ、気候ネットワーク高知、吸収源調査グループ、西日本リサイクル運動市民の会、地球環境を考える会（中津）、環境ネットワークくまもと、地球環境フォーラム鹿児島、ネットワーク『地球村』（こおりやま、こが、のぎ、うらわ、たかおか、にいがた、ながの、とよた、ぎふ、奈良・生駒、とっとり、佐賀、ながさき、まつしま）

拝啓

時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。わたしたちは、地球温暖化やエネルギーの分野で活動している環境 NGO です。

地球温暖化問題は、地球上のすべての生物に大きな影響を与える深刻な環境問題です。気候変動に関する政府間パネル（IPCC）は、二酸化炭素の大気中濃度を現在のレベルで安定化するためには、二酸化炭素の排出を直ちに 50～70%削減する必要があると勧告しています。1997 年に京都で開催された「国連気候変動枠組み条約第 3 回締約国会議」（COP3）では、京都議定書が採択され、先進工業国に対して、全体として 2008～2012 年に 90 年レベルに比べて二酸化炭素などの温室効果ガスを 5.2%削減する義務が課されました。しかし、先日、米国のブッシュ政権は京都議定書を前提とした国際交渉からの「離脱」を表明し、京都議定書の発効が危ぶまれています。日本国内でも温室効果ガスの削減は進んでいません。

わたしたちは、地球温暖化防止を実現するためには、自然エネルギーや省エネルギーを促進したり、法律や予算などの政策も環境を重視したものに変えていくことが重要だと考えています。その意味から、今回の参議院議員選挙は、これらの施策を含めて、今後の日本の地球温暖化防止政策に大変大きな影響を及ぼす重要なものだと認識しています。

しかし、地球温暖化問題は、広くさまざまな施策を必要とする問題であり、候補者の方々がどのような公約を掲げているのか、なかなか一般の有権者にはわかりにくい側面があります。そこで、選挙に関する有権者の関心を高め、選挙に際して広く選択肢を提示するために、共同でアンケートを実施し、地球温暖化・エネルギー政策に関する候補者の方々のご意見をお聞きしたいと考えました。結果につきましては、ホームページや主要マスコミを通じて公表したいと考えております。

お忙しいところ大変恐縮ですが、趣旨をご理解の上期日までにご回答頂けますよう、よろしくお願い申し上げます。

敬具

< ご記入にあたってのお願い >

- 本アンケートは記名回答です。ご回答いただきました結果については、集計し、ホームページに掲載し、マスコミに公開いたします。また、ご回答いただけなかった場合は「回答なし」として公表いたします。
- ご記入が終わりましたら、お手数ですが、記入漏れなどないかももう一度お確かめの上、5 月 25 日（金）までに FAX にて下記へご返送くださいますようお願いいたします。

本アンケートについてのご質問等は、下記の者が担当しております。ご不明な点などございましたら下記にお問い合わせください。

団体名：
住所：
電話：

1.5 アンケート回答用紙

地球温暖化・エネルギー政策に関するアンケート：ご回答用紙

* 各項とも当てはまるものの番号に一つだけ○をつけて5月25日までにご返送（FAX： ）ください。

ご芳名：

所属政党：

問1：京都議定書の日本の批准について

日本は、京都会議の議長国として議定書を取りまとめた責任を負っています。しかし、米国の京都議定書からの離脱表明で、地球温暖化防止の国際交渉が難航しています。EUや日本は、米国に対して交渉に戻るよう働きかけを続けています。あなたは、日本自身の議定書の批准に関してどのようにお考えですか。

- (1) 議定書を発効に導く国際的リーダーシップを発揮し、日本が率先して批准すべき
- (2) 当面は米国の説得を重視し、日本の批准は様子をみたほうがよい
- (3) 京都議定書は日本の経済にマイナスであり、批准の必要はない

問2：地球温暖化防止の国内政策について

京都議定書で、日本は、1990年レベルに比べて2008年から2012年までに温室効果ガスの6%を削減する国際公約を課せられています。政府の現行の政策（地球温暖化対策推進大綱など）は、森林による二酸化炭素の吸収（吸収源）で3.7%を見込むなど、国内の努力はわずか0.5%にすぎず、自然エネルギーの普及拡大などの新しい施策を強力に推進するものではありません。あなたは、地球温暖化防止の国内政策についてどのようにお考えですか。

- (1) 国内対策で6%の温室効果ガスの削減を達成し、6%以上の削減についても積極的に取り組むべき
- (2) 国内対策で削減する割合を大きく増やし、6%の削減を達成すべき
- (3) 6%の目標達成すら難しいのが現状であり、吸収源3.7%などの現行政策で達成するしかない

問3：地球温暖化対策としての原発増設について

日本政府は、二酸化炭素の削減のために原子力発電所が必要という立場です（地球温暖化対策推進大綱では20基増設）。あなたは、地球温暖化対策としての原発の推進についてどのようにお考えですか。

- (1) 放射性廃棄物や立地の問題があるので、地球温暖化対策は別の手段で進め、原発は減らしていくべき
- (2) 地球温暖化対策は別の手段で進め、原発に関しては現状のままにとどめるべき
- (3) 地球温暖化対策に原発は必要であり、補助金など立地振興策を講じ、原発増設を進めるべき

問4：地球温暖化対策税の導入について

二酸化炭素の削減には、化石燃料や電力への課税により二酸化炭素を多く排出する商品やサービスの価格を上げ、排出の少ない自然エネルギーなどの商品・サービスを有利にする経済的手法（地球温暖化対策税など）が有効です。地球温暖化対策税は、北欧やオランダ・独・伊・英で導入されています。あなたは、地球温暖化対策税の導入についてどのようにお考えですか。

- (1) 地球温暖化対策税などの方法を積極的に導入して地球温暖化防止に務めるべき
- (2) 税の導入には賛成だが、産業の競争力が落ちると困るので、産業への課税は軽減すべき
- (3) 今の施策で充分なので、税の導入は必要ない

問5：「自然エネルギー発電促進法案」について

自然エネルギーの普及には、普及を進める法制度のあり方が重要です。ドイツやスペイン、デンマークでは自然エネルギーからの電力を優遇した固定価格で買い取ることを定めた法律の導入により、自然エネルギーの事業性が保証され、飛躍的に普及が進んでいます。日本でもこの法律にならい、電力会社による安定した買い取りを定めた「自然エネルギー発電促進法案」が、国会の1/3の超党派議員が結成する議員連盟によって準備されています。一方で、経済産業省は、供給する自然エネルギーの上限を定め、上限の枠内で自然エネルギー同士を競争させる法律を導入しようとしていますが、日本など自然エネルギーが揺籃期にある国では、普及拡大に疑問が残ります。あなたは、自然エネルギーの普及政策についてどのようにお考えですか。

- (1) 確実に普及を促進する「自然エネルギー発電促進法案」の成立を早期に実現すべき
- (2) 不確実性はあるが、上限を設けて上限の枠内で競争させることを定める施策で充分
- (3) 民間の努力に任せるなど、今までの施策のままでよい

最後に、地球温暖化問題・エネルギー政策に対するご意見・ご提案がございましたらお書きください。

ご多忙中にもかかわらず回答にご協力いただき、大変ありがとうございました。

２．アンケートの回答状況

2.1 アンケート実施候補者数と回答状況

- (1) 下記の表 2-1 **アンケート実施候補者数と回答状況** は、比例代表及び選挙区のアンケート実施候補者数と回答状況を示す。
- (2) 選挙区候補者の平均回答率（79％）の方が比例代表候補者の平均回答率（54％）より高い。

表 2-1 アンケート実施候補者数と回答状況

	比例代表	選挙区	合計
調査実施候補者数	118 名	217 名	335 名
有回答候補者数	64 名	172 名	236 名
無回答候補者数	54 名	45 名	99 名
平均回答率	54%	79%	70%

2.2 アンケート実施比例代表候補者一覧

- (1) 本報告書末尾に添付した表 2-4 **アンケート実施候補者一覧（比例代表）** に、アンケート調査を実施した比例代表候補者の氏名と回答の有無を政党毎に示す。

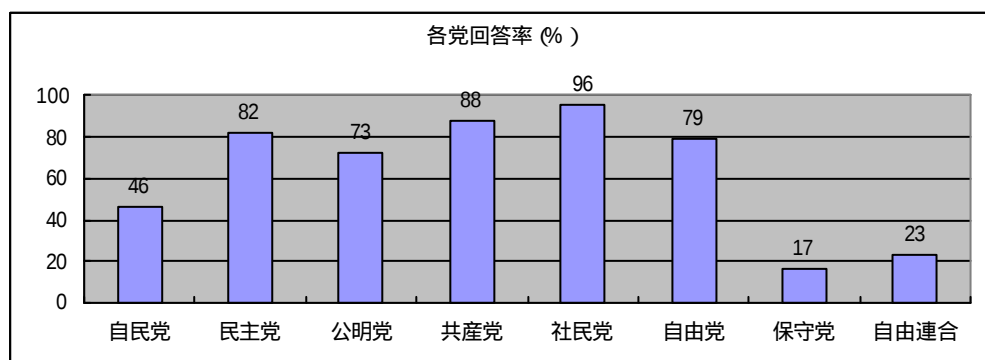
2.3 アンケート実施選挙区候補者一覧

- (1) 本報告書末尾に添付した表 2-5 **アンケート実施候補者一覧（選挙区）** に、アンケート調査を実施した選挙区候補者の氏名と回答の有無を選挙区毎に示す。

2.4 政党別アンケート実施立候補者数と回答状況

- (1) 本報告書末尾に添付した表 2-6 **政党別アンケート実施候補者数と回答状況** にアンケートを実施した比例代表及び選挙区立候補予定者数と回答状況を政党別に示す。
- (2) 比例代表と選挙区を合わせた政党毎の平均回答率を**グラフ 2-1 政党別立候補予定者回答率**に示す。

グラフ 2-1 政党別立候補予定者回答率



3. アンケートの回答内容

3.1 比例代表候補者

別添資料-1 比例代表立候補予定者の回答 に比例代表候補予定者の回答内容を政党毎に示す。

3.2 選挙区候補者

別添資料-2 選挙区立候補予定者の回答 に選挙区候補予定者の回答内容を選挙区毎に示す。

3.3 主要 11 政党

別添資料-3 主要政党の回答 に主要政党の回答内容を示す。

4. 回答結果の分析

4.1 設問別分析

4.1.1 設問別選択肢回答数と比率

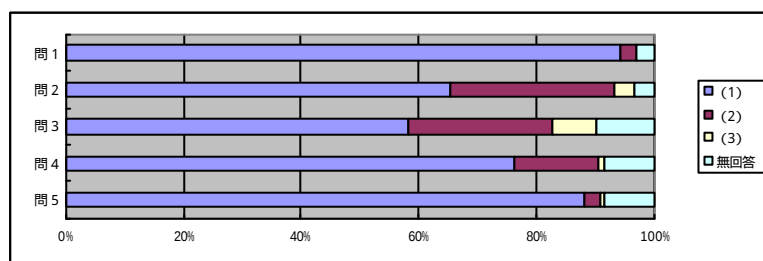
表 4-1 設問別選択肢回答数は、各設問で立候補予定者が選択した選択肢の数および、いずれの選択肢も選ばなかった（無回答）数を示す。

グラフ 4-1 設問別回答選択肢の比率 は、選択された選択肢の数をアンケート調査に回答のあった立候補予定者数（236 名）で除して 100 分率で表示したものである。

表 4-1 設問別回答選択肢数

設問 / 選択肢	(1)	(2)	(3)	無回答
問 1	223	6	0	7
問 2	154	66	8	8
問 3	137	58	18	23
問 4	180	34	2	20
問 5	208	7	1	20

グラフ 4-1 設問別回答選択肢の比率（％）



4.1.2 設問別回答概要

- (1) 問 1 京都議定書については、「(1) 議定書を発効に導く国際的リーダーシップを発揮し、日本が率先して批准すべき」には、94%の候補者（223 名）が選択した。これはアンケート調査実施全立候補予定者 335 名の過半数を大きく超える 67%が(1)を選択したことになる。
- (2) 問 2 地球温暖化防止の国内対策については、回答者の 65%が「(1) 6%以上の削減」を、また 28%が「(2) 目標の 6%を達成すべき」を、選択した。
- (3) 問 3 地球温暖化対策としての原発増設については、「(1) 原発は減らしていくべき」とした候補者は 58%、「(2) 現状のままにとどめるべき」が 25%、「(3) 原発増設を進めるべき」が 8%、無回答が 10%であった。
- (4) 問 4 地球温暖化対策税の導入については、「(1) 積極的に導入して地球温暖化防止に努めるべき」が 76%、「(2) 産業への課税は軽減すべき」は 14%、「(3) 税の導入は必要ない」はわずか 1%であった。
- (5) 問 5 「自然エネルギー発電促進法」については、「(1) 早期に実現すべき」に 88%（208 名）が賛同した。これはアンケート調査実施全立候補予定者 335 名の 62%にあたる。

4. 2 政党別分析

グラフ 4-2 政党別回答選択肢の比率 は、各政党の比例代表及び選挙区の候補者が選んだ各設問の選択肢を集計し、設問毎に 100 分率で表示したものである。

また、表 4-3 **政党別回答集計（比例代表 + 選挙区）** は、比例代表、選挙区、及び比例代表 + 選挙区について政党別に回答を集計したもので、グラフ 4-2 の元データである。

- (1) **自由民主党**：問 2 国内対策、問 3 原発増設、問 4 環境税導入等で、(2)、(3)の選択が目立ち、全体として環境・エネルギー政策に対する大きな変革を望んでいないことがうかがえる。
- (2) **民主党**：問 1 京都議定書と問 5 「自然エネルギー発電促進法」については回答者のほとんどが(1)を選択した。しかし、問 3 原発増設については回答者の 53%が(1)原発は減らすべき、24%が(2)現状のまま、9%が(3)増設を進めるべき、を選択し、13%が無回答であった。
- (3) **公明党**：問 1 京都議定書、問 4 環境税導入、問 5 「自然エネルギー発電促進法」については回答者のほとんどが(1)を選択。問 3 原発増設については回答者の 38%が(1)を、56%が(2)を選択し、6%（1 名）が無回答であった。
- (4) **日本共産党**：各設問に対して回答した候補者は全員、各問に対し(1)を選択。ただし、問 4 地球温暖化対策税の導入については 10%が、また問 5 「自然エネルギー発電促進法」については、同 19%が無回答であった。
- (5) **社会民主党**：問 1 京都議定書、問 2 国内対策、問 3 原発増設、問 4 地球温暖化対策税の導入および問 5 「自然エネルギー発電促進法」について、回答者のほぼ全員が(1)を選択している。
- (6) **自由党**：問 2 国内対策、問 3 原発増設、問 4 環境税導入等で、(2)、(3)の選択が目立ち、自民党とよく似た傾向を示す。
- (7) **保守党**：立候補予定者 6 名中、回答した候補者は 1 名。扇党首も立候補予定者であるが、回答していない。
- (8) **自由連合**：問 2 国内対策、問 3 原発増設、問 4 環境税導入等で、(2)、(3)の選択があるが、問 1 京都議定書と問 5 「自然エネルギー発電促進法」については回答者全員が(1)を選択している。ただし選挙区立候補予定者 7 名は全員が回答したが、比例代表立候補予定者 23 名（注：6 月 4 日現在）は全員が無回答であった。

以上

グラフ 4-2 政党別回答選択肢の比率

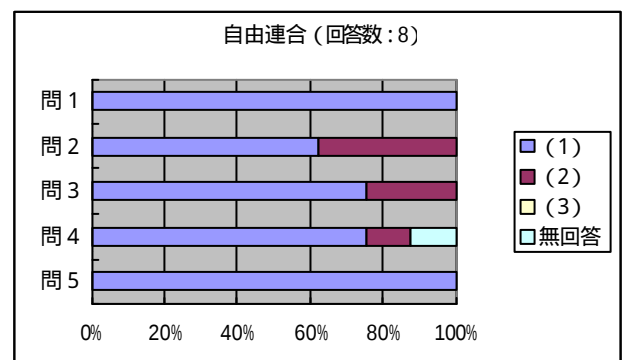
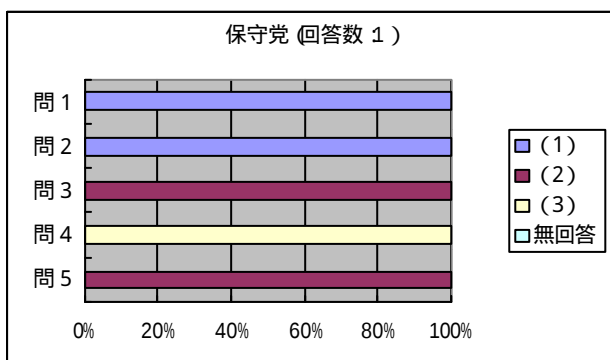
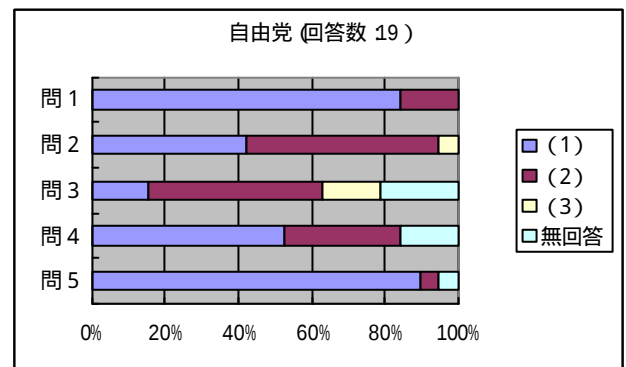
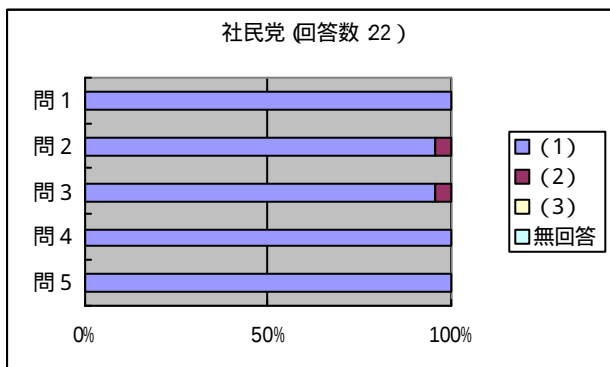
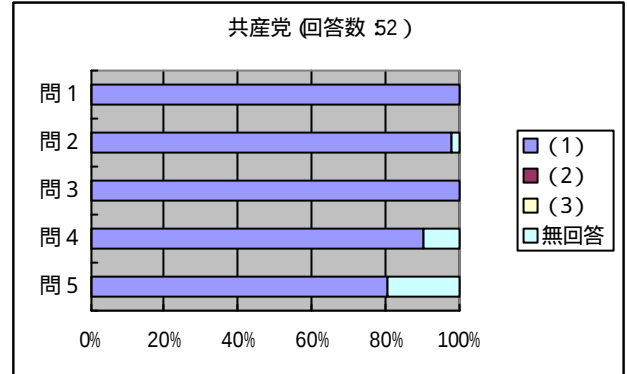
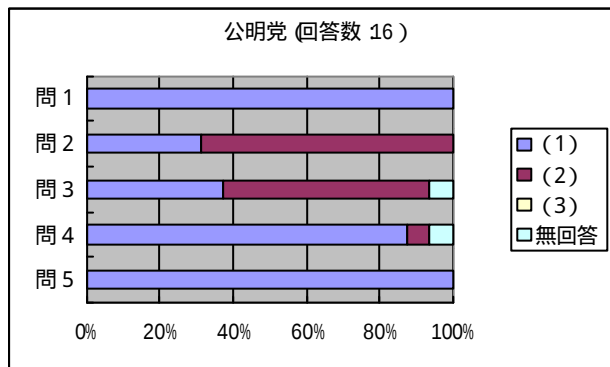
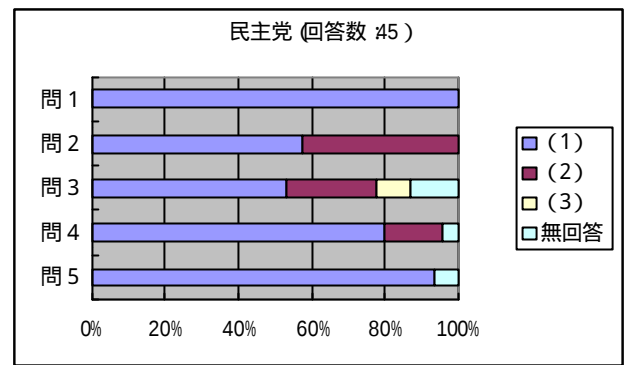
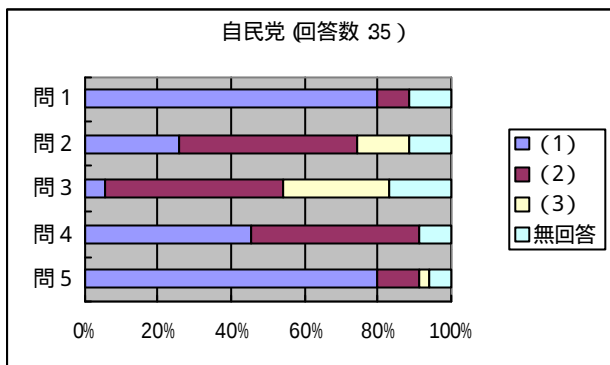


表 4 - 3 政党別回答集計（比例代表 + 選挙区）（単位：人数）

自民党				
候補者数	74	有効回答数	35	
設問	(1)	(2)	(3)	無回答
問 1	28	3	0	4
問 2	9	17	5	4
問 3	2	17	10	6
問 4	16	16	0	3
問 5	28	4	1	2

民主党				
候補者数	53	有効回答数	45	
設問	(1)	(2)	(3)	無回答
問 1	45	0	0	0
問 2	26	19	0	0
問 3	24	11	4	6
問 4	36	7	0	2
問 5	42	0	0	3

公明党				
候補者数	21	有効回答数	16	
設問	(1)	(2)	(3)	無回答
問 1	16	0	0	0
問 2	5	11	0	0
問 3	6	9	0	1
問 4	14	1	0	1
問 5	16	0	0	0

共産党				
候補者数	56	有効回答数	52	
設問	(1)	(2)	(3)	無回答
問 1	52	0	0	0
問 2	51	0	0	1
問 3	52	0	0	0
問 4	47	0	0	5
問 5	42	0	0	10

社民党				
候補者数	23	有効回答数	22	
設問	(1)	(2)	(3)	無回答
問 1	22	0	0	0
問 2	21	1	0	0
問 3	21	1	0	0
問 4	22	0	0	0
問 5	22	0	0	0

自由党				
候補者数	24	有効回答数	19	
設問	(1)	(2)	(3)	無回答
問 1	16	3	0	0
問 2	8	10	1	0
問 3	3	9	3	4
問 4	10	6	0	3
問 5	17	1	0	1

保守党				
候補者数	6	有効回答数	1	
設問	(1)	(2)	(3)	
問 1	1	0	0	0
問 2	1	0	0	0
問 3	0	1	0	0
問 4	0	0	1	0
問 5	0	1	0	0

自由連合				
候補者数	31	有効回答数	8	
設問	(1)	(2)	(3)	無回答
問 1	8	0	0	0
問 2	5	3	0	0
問 3	6	2	0	0
問 4	6	1	0	1
問 5	8	0	0	0

諸派				
候補者数	24	有効回答数	18	
設問	(1)	(2)	(3)	無回答
問 1	15	0	0	3
問 2	12	3	0	3
問 3	10	3	0	5
問 4	13	0	1	4
問 5	14	1	0	3

無所属				
候補者数	23	有効回答数	20	
設問	(1)	(2)	(3)	無回答
問 1	20	0	0	0
問 2	16	2	2	0
問 3	13	5	1	1
問 4	16	3	0	1
問 5	19	0	0	1

表 2-4 調査実施候補者一覧（比例代表）

政党 (調査実施 候補者数)	候補者(回答あり)	候補者(回答なし)	回答率 (%)
自由民主党 (24名)	小野清子、山東昭子、有村治子、小泉 顕雄、高祖憲治、桜井新、段本幸男、 福島啓史郎、藤野公孝、森元恒雄 (10名)	岩井國臣、魚住汎英、尾辻秀久、釜 本邦茂、清水嘉与子、末広まきこ、 武見敬三、中島啓雄、中原爽、橋本 聖子、水島裕、依田智治、近藤剛、 藤井基之(14名)	42
民主党 (19名)	ツルネン・マルティ、高比良正司、神 本みえ子、柳沢みつよし、片山光代、 太田のぶまさ、高見裕一、寺山としお、 伊藤基隆、朝日俊弘、竹村泰子、若林 秀樹、ひぐち恵子、にしこおり淳、前 川忠夫(15名)	いけぐち修次、とみなが照子、ふじ わら正司、島影せいこ(4名)	79
公明党 (16名)	福本潤一、遠山清彦、加藤修一、山本 かなえ、石渡由美子、中山とも子、中 川京子、小林れいこ、常磐津八重太夫、 伊藤日出夫、平田みちのり、おおくら 由美(12名)	魚住裕一郎、木庭健太郎、渡辺孝男、 草川昭三(4名)	75
日本共産党 (9名)	笠井亮、石井正二、紙智子、筆坂秀世、 吉川春子、小林みえ子、松竹伸幸、井 上さとし、仁比そうへい(9名)		100
社会民主党 (8名)	大島義典、清水澄子、ふじわら勝彦、 船橋邦子、大田昌秀、又市征治、谷本 たかし、戸田二郎(8名)		100
自由党 (13名)	阿曾重樹、井脇ノブ子、岡村光芳、き もと由孝、古賀敬章、菅原敏秋、西岡武 夫、広野ただし、村本理恵子(9名)	岡村秀昭、戸田邦司、清水信次、村 田直治(4名)	69
保守党 (6名)	三沢淳(1名)	扇千景、星野朋市、荒井和夫、瀧本 泰行、鬼澤慶一(5名)	17
自由連合 (23名)		石井一二、金城ヒロシ、高野よしひ ろ、佐藤こうぞう、和田静夫、高信 太郎、渡辺文学、梅木つねあき、さ さきただお、斉藤さちこ、田中よし こ、佐山聡、山本ちひろ、佐々木ひ ろかず、羽柴誠三秀吉、中平まみ、 杉山頼男、堀田祐美子、戸塚宏、岸 野雅方、加藤元、雄上統、川島みの る(23名)	0

調査実施候補者総数

118名

有回答候補総数者

64名

無回答候補者総数

54名

平均回答率

54%

表 2-5 調査実施候補者一覧（選挙区）

NO.	選挙区 （調査実施 候補者数）	候補者（回答あり）	候補者（回答なし）	回答率 （％）
1	北海道 （8名）	斉藤宣行（新社会党）、西川将人（自由党）、千代信人（維新政党・新風）、杉山佳子（社民党）、宮内さとし（日本共産党）、小川勝也（民主党）、伊達忠一（自由民主党）（7名）	松村多美子（女性党）（1名）	88
2	青森 （4名）	高柳ひろあき（共産党）、北野岸柳（無所属）、森内勇（無所属・自由党推薦）、山崎力（自民党）（4名）		100
3	岩手 （4名）	矢吹一枝（社会民主党）、菅原則勝（日本共産党）、平野達男（自由党）（3名）	玉沢徳一郎（自民党）（1名）	75
4	宮城 （4名）	岡崎トミ子（民主党）、吉田正敏（社会民主党）、小野敏郎（日本共産党）（3名）	亀谷博昭（自民党）（1名）	75
5	秋田 （4名）	鈴木 俊夫（共産党）、佐々木 長秀（社民党）（2名）	金田 勝年（自民党）、高松 和夫（民主党）（2名）	50
6	山形 （3名）	太田 俊男（共産党）（1名）	阿部 正俊（自民党）、千葉 常義（新社会党）（2名）	33
7	福島 （7名）	三保恵一（無所属）、川田昌成（自由党）、神田かおり（無所属）、新美正代（共産党）、和田ひろ子（民主党）、熊谷義弘（維新新党、新風）（6名）	太田豊秋（自民党）（1名）	86
8	茨城 （5名）	小松豊正（共産党）、武藤ひろみつ（自由連合）、吉岡まり子（女性党）、小林元（民主党）（4名）	狩野安（自民党）（1名）	80
9	栃木 （5名）	谷ひろゆき（民主党）、浅井盛夫（新社会党）、増淵としかず（自民党）、野村せつ子（共産党）、国井正幸（自民党）（5名）		100
10	群馬 （3名）	小笠原真明（共産党）、角田義一（民主党）、山本一太（自民党）（3名）		100
11	埼玉 （9名）	今澤雅一（新風）、阿部幸代（共産党）、高野博師（公明党）、早川忠孝（自民党）、村田文一（新社会党）、天辰武夫（社民党）、小宮山泰子（自由党）、山根隆治（民主党）、佐藤泰三（自民党）（9名）		100
12	千葉 （6名）	今泉昭（民主党）、岡島一正（自由党）、中嶋誠（共産党）、長南博邦（諸派）、星野とも子（無所属）（5名）	倉田寛之（自民党）（1名）	83

NO.	選挙区 (調査実施 候補者数)	候補者(回答あり)	候補者(回答なし)	回答率 (%)
13	東京 (11名)	保坂三蔵(自民党)、鈴木寛(民主党)、緒方靖夫(共産党)、新垣重雄(無所属・冲社大)、小林 至(自由連合)、黒岩秩子(無所属)(6名)	山口那津男(公明党)、広田貞治(社民党)、上田哲(無所属)、五十嵐華子(女性党)、橋本尚稔(維新政党新風)(5名)	55
14	神奈川 (9名)	小林 温(自民党)、斎藤 勁(民主党)、松 あきら(公明党)、宗田 裕之(共産党)、上田 恵子(社民党)、太田 正孝(自由党)、坂内 義子(新社会党)、三輪 武司(維新政党・新風)、蔵田 恵利子(女性党)(9名)		100
15	新潟 (6名)	長谷川道郎(自民党)、関山信之(民主党)、内田洵子(社民党)(3名)	真島一男(自民党)、桑原加代子(共産党)、森裕子(自由党)(3名)	50
16	富山 (3名)	坂本ひろし(共産党)、草嶋安治(無所属)、野上浩太郎(自民党)(3名)		100
17	石川 (2名)	尾西 洋子(共産党)、もりおか智恵子(無所属)(2名)	沓掛 哲男(自民党)、種部秀之(自由連合)(2名)	50
18	福井 (4名)	山口 透(自由連合)、小澤 喜久子(民主党)(2名)	松村 龍二(自民党)、宇野 邦弘(共産党)(2名)	50
19	山梨 (4名)	樋口雄一(民主党)、庄司寛(自由党)、遠藤昭子(共産党)(3名)	中島真人(自民党)(1名)	75
20	長野 (5名)	小山峰男(民主党)、佐藤せつ子(社民党)、山口のりひさ(共産党)(3名)	吉田博美(自民党)、羽田雄一郎(民主党)(2名)	60
21	岐阜 (3名)	平田健二(民主党)、加藤隆雄(共産党)、大野つや子(自民党)(3名)		100
22	静岡 (5名)	島津幸広(共産党)、榛葉賀津也(民主党)、原直子(自由連合)、竹山裕(自民党)(4名)	鈴木弘子(女性党)(1名)	80
23	愛知 (7名)	宮田正之(自由党)、大塚耕平(民主党)、佐護宗哲(社民党)、林田好文(維新政党・新風)、鈴木政二(自民党)、さいとう愛子(共産党)、山本保(公明党)(7名)		100
24	三重 (3名)	藤岡 和美(無所属・自民党推薦)、高橋 千秋(無所属・民主党、自由党、社民党推薦)、谷中みよし(共産党公認)(3名)		100
25	滋賀 (3名)	法雲 俊昌(民主党)、川内 卓(共産党)(2名)	山下 英利(自民党)(1名)	67
26	京都 (4名)	河上洋子(共産党)、西田吉宏(自民党)、笹野貞子(無所属)、松井孝治(民主党)(4名)		100

NO.	選挙区 (調査実施 候補者数)	候補者(回答あり)	候補者(回答なし)	回答率 (%)
27	大阪 (4名)	谷川秀善(自民党)、白浜一良(公明党)、山下よしき(共産党)、山本たかし(民主党)(4名)		100
28	兵庫 (6名)	辻泰弘(民主党)、田川豊秋(自由連合)、上野恵司(新社会党)、むろい邦彦(自由党)、平松順子(共産党)(5名)	鴻池祥肇(自民党)(1名)	83
29	奈良 (5名)	前田武志(民主党)、鎌野祥二(共産党)、杉田ゆき子(社民党)、荒井正吾(自民党)、岡井康弘(自由連合)(5名)		100
30	和歌山 (3名)	世耕 弘成(自民党)、木村 文則(民主党)、原 やすひさ(共産党)(3名)		100
31	鳥取 (4名)	佐藤まこと(民主党)、市谷ともこ(共産党)、常田享謙(自民党)、山本悟己(社民党)(4名)		100
32	島根 (2名)	後藤勝彦(共産党)(1名)	景山俊太郎(自民党)(1名)	50
33	岡山 (4名)	石田美栄(民主党)、森脇ひさき(共産党)、佐野多(自由連合)(3名)	片山虎之助(自民党)(1名)	75
34	広島 (5名)	柏村武昭(無所属)、藤本聡志(共産党)、栗原君子(新社会党)、菅川健二(民主党)(4名)	溝手顕正(自民党)(1名)	80
35	山口 (4名)	岩本 すすむ(民主党)、中島 剛(維新政党新風)、魚永 智行(共産党)(3名)	林 芳正(自民党)(1名)	75
36	徳島 (4名)	藤田ひとし(共産党)、木村きよし(民主党)、たかがい千代子(新社会党)(3名)	北岡秀二(自民党)(1名)	75
37	香川 (3名)	白川よう子(共産党)(1名)	真鍋賢二(自民党)、名倉みどり(無所属、社民、民社推薦)(2名)	33
38	愛媛 (3名)	山本久夫(共産党)、島川崇(無所属、連合他推薦)、関谷勝嗣(自民党)(3名)		100
39	高知 (4名)	広田一(無所属)、中村久美(民主党)、中村さち(共産党)(3名)	田村公平(自民党)(1名)	75
40	福岡 (7名)	古賀潤一郎(自由党)、古川忠(無所属)、つの豊臣(共産党)、三重野栄子(社民党)、松山まさじ、亀元由紀美(女性党)(自民党)(6名)	岩本司(民主党)(1名)	86

NO.	選挙区 (調査実施 候補者数)	候補者(回答あり)	候補者(回答なし)	回答率 (%)
41	佐賀 (3名)	藤野靖裕(民主党)、かみむら泰 稔(共産党)(2名)	陣内孝雄(自民党) (1名)	67
42	長崎 (4名)	田中広太郎(無所属)、光野有次 (無所属)、田浦直(自民党)、 小川きみ子(共産党)(4名)		100
43	熊本 (4名)	三浦一水(自民党)、西川えつ子 (共産党)(2名)	香山真理子(民主党)、石田博 文(新社会党)(2名)	50
44	大分 (3名)	後藤 ひろこ(無所属・自民推 薦)、土井 正美(共産党)、かじ わら 敬義(社民党)(3名)		100
45	宮崎 (4名)	東治男(無所属、民主党系) (1名)	小斉平敏文(自民党)、長峯基 (共産党)、馬場洋光(無所属) (3名)	25
46	鹿児島 (5名)	二牟礼 正博(無所属)、柳田 満 洋(無所属)(2名)	加治屋 義人(自民党)、山口 陽規(共産党)、畑 京子(新 社会党)(3名)	40
47	沖縄 (3名)	照屋寛徳(無所属) (1名)	西銘順志郎(自民党)、嘉陽 宗儀(共産党)(2名)	33

調査候補者総数
217 名

有回答候補者総数
172 名

無回答候補総数者
45 名

平均回答率
79%

表 2 - 6 政党別アンケート実施候補者数と回答状況

政党	区分	調査候補者総数	有効回答総数	回答率 (%)
自由民主党	比例代表	24	10	42
	選挙区	50	25	50
	小計	74	35	47
民主党	比例代表	19	15	79
	選挙区	34	30	88
	小計	53	45	85
公明党	比例代表	16	12	75
	選挙区	5	4	76
	小計	21	16	80
共産党	比例代表	9	9	100
	選挙区	47	43	91
	小計	56	52	93
社会民主党	比例代表	8	8	100
	選挙区	15	14	93
	小計	23	22	96
自由党	比例代表	13	9	69
	選挙区	11	10	91
	小計	24	19	79
保守党	比例代表	6	1	17
	選挙区	0	0	-
	小計	6	1	17
自由連合	比例代表	23	0	0
	選挙区	8	8	100
	小計	31	8	26
諸派	比例代表	0	0	0
	選挙区	24	18	75
	小計	24	18	75
無所属	比例代表	0	0	-
	選挙区	23	20	87
	小計	23	20	87
合計	比例代表	118	64	54
	選挙区	217	172	79
	合計	335	236	70